

令和3年度 国民健康保険事業特別会計

【税務課・保険健康課】

歳入決算額	6,701,921千円
歳出決算額	6,603,285千円
歳入歳出差引額	98,636千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎臓病重症化予防など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施しました。

医療費適正化を図るため、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品について、差額通知書を年3回送付し、被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付するなどジェネリック医薬品の使用促進を図り、医療費の適正化に努めました。

また、将来に向けて安定した国保運営を実現するため、10年振りに税率改定を行いました。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,237,507	18.5	1,153,586	17.1	83,921	7.3
使用料及び手数料	547	0.0	665	0.0	△ 118	△ 17.7
国庫支出金	7,200	0.1	45,696	0.7	△ 38,496	△ 84.2
県支出金	4,861,752	72.5	4,975,711	73.7	△ 113,959	△ 2.3
財産収入	1,159	0.0	1,909	0.0	△ 750	△ 39.3
繰入金	519,988	7.8	545,533	8.1	△ 25,545	△ 4.7
繰越金	69,065	1.0	18,314	0.2	50,751	277.1
諸収入	4,703	0.1	12,185	0.2	△ 7,482	△ 61.4
合計	6,701,921	100.0	6,753,599	100.0	△ 51,678	△ 0.8

歳出

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	44,115	0.7	46,660	0.7	△ 2,545	△ 5.5
保険給付費	4,667,456	70.7	4,720,890	70.6	△ 53,434	△ 1.1
国保事業費納付金	1,771,167	26.8	1,834,656	27.5	△ 63,489	△ 3.5
保健事業費	78,348	1.2	74,550	1.1	3,798	5.1
基金積立金	1,159	0.0	1,909	0.0	△ 750	△ 39.3
諸支出金	41,040	0.6	5,868	0.1	35,172	599.4
合計	6,603,285	100.0	6,684,533	100.0	△ 81,248	△ 1.2

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減
総 数	人 口 (人)	43,283	43,924	△641
	世帯数 (世帯)	19,642	19,786	△144
国民健康保険	加入者数 (人)	12,192	12,651	△459
	世帯数 (世帯)	7,064	7,277	△213
一般被保険者数 (人)		12,192	12,651	△459
退職被保険者等数 (人)		0	0	0

国保への加入割合 被保険者数…28.2% (前年度比0.6%減)

世 帯 数…36.0% (前年度比0.8%減)

○保険給付費の状況

区 分		令和3年度		令和2年度		増減率 (%)
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
療養給付費	一 般	223,223	3,961,709	219,041	4,002,964	△1.0
	退 職	0	0	21	118	—
	計	223,223	3,961,709	219,062	4,003,082	△1.0
療 養 費	一 般	5,577	26,724	5,350	24,168	10.6
	退 職	0	0	0	0	—
	計	5,577	26,724	5,350	24,168	10.6
高額療養費	一 般	9,274	646,987	9,206	665,323	△2.8
	退 職	0	0	1	38	—
	計	9,274	646,987	9,207	665,361	△2.8
高額介護 合算療養費	一 般	20	302	18	283	6.7
	退 職	0	0	0	0	—
	計	20	302	18	283	6.7
(小 計)	一 般	238,094	4,635,722	233,615	4,692,738	△1.2
	退 職	0	0	22	156	—
	計	238,094	4,635,722	233,637	4,692,894	△1.2
出産育児一時金		45	18,897	35	14,655	28.9
葬 祭 費		81	1,620	103	2,065	△21.5
傷病手当金		3	42	0	0	—

○疾病対策費 17,912 千円

【保健事業】

- ・ 歯科健診 受診者 40 人
- ・ 健康づくりローンボウルス大会 参加者 30 人

【医療費適正化事業】

- ・ レセプト点検員（2名）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）
延べ 35, 617 世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）
延べ 1, 084 世帯へ通知

【重症化予防事業】

特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施しました。（KDBレセ分析システムを活用）

- ・ 受診勧奨数 577 人
- ・ 栄養教室 1 回（参加者数 25 人）

【糖尿病性腎臓病重症化予防事業】

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い者（ハイリスク者）について、医療機関と連携し、保健指導等を実施しました。

- ・ 医療機関未受診者、糖尿病治療中断者に対する受診勧奨

内 容 (令和4年6月末現在)	医療機関 未受診者数	受診 勧奨者数	実施率
医療機関未受診者（血糖）	43 人	43 人	100%
医療機関未受診者（腎臓）	25 人	25 人	100%
糖尿病受診中断者	14 人	9 人	64.3%
合 計	82 人	77 人	93.9%

- ・ ハイリスク者に対する保健指導

対象者	保健指導終了者	実施率
6 人	6 人	100%

【糖尿病予防のつどい】

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、健康相談、栄養相談、運動体験、フットケア体験、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、糖尿病食試食会等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となりました。

○特定健康診査等事業費 60,437 千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施しました。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨を行いました。

さらに、20歳から39歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした健康診査を実施し、異常のあった者に対し保健指導を行いました。

併せて、特定健康診査及び若年者^{わっかもん}健康診査対象者のうち、一定要件を満たす方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施しました。

・特定健康診査

(集団) 実施日数	11日	受診者数	447人
(個別) 令和3年6月～令和4年2月		受診者数	3,098人
		受診率(※暫定値)	44.0%(令和4年4月末現在)

・特定保健指導

(動機付け支援)	対象者数	296人
	終了者数	149人(令和4年4月末現在)
(積極的支援)	対象者数	78人
	終了者数	4人(令和4年4月末現在)
	評価実施率(※暫定値)	40.9%(令和4年4月末現在)

・特定健康診査結果説明会(集団健康診査のみ) 10回 233人

生活習慣改善教室



・若年者（わかもん）健康診査

（集団）	受診者数	9人
（個別）	受診者数	141人
	受診率	10.6%
	保健指導実施者	31人
	医療機関受診勧奨者	48人

・胃がんリスク検査

特定健康診査対象者（40～74歳の人）で今までに胃がんリスク検査を受けたことがない人）

（集団）	受診者数	76人
（個別）	受診者数	368人
	受診率	7.3%

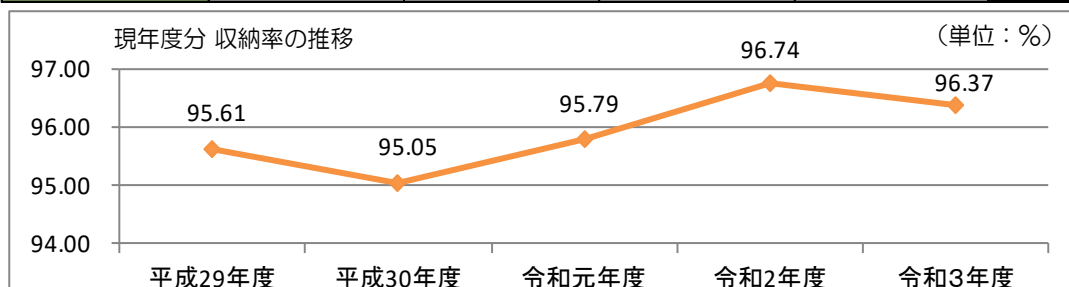
若年者健康診査対象者（20～39歳の人で今までに胃がんリスク検査を受けたことがない人）

（集団）	受診者数	3人
（個別）	受診者数	93人
	受診率	7.0%

○国民健康保険税の収納率の推移

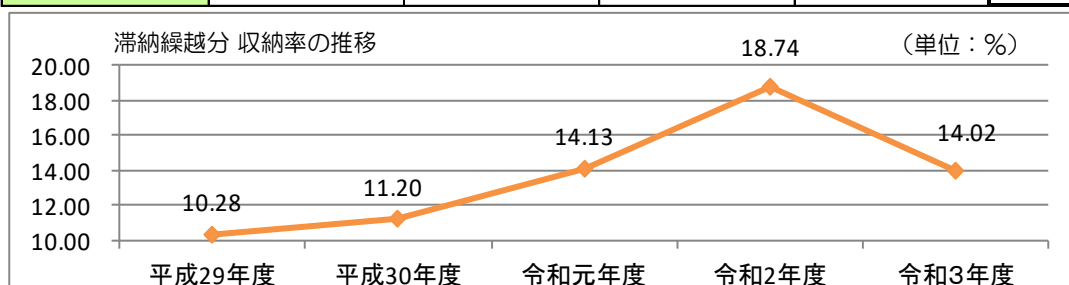
現年度分

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額（千円）	1,334,543	1,289,769	1,234,160	1,135,855	1,247,582
収納額（千円）	1,275,900	1,225,943	1,182,260	1,098,847	1,202,259
収納率（%）	95.61	95.05	95.79	96.74	96.37



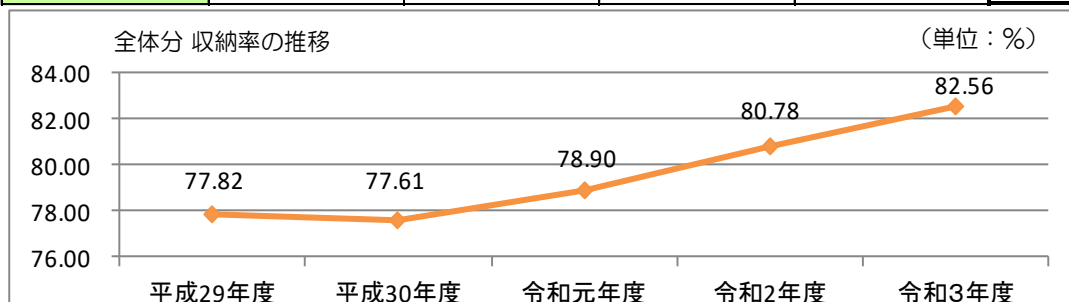
滞納繰越分

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額（千円）	351,419	338,629	321,961	292,131	251,382
収納額（千円）	36,139	37,916	45,488	54,739	35,248
収納率（%）	10.28	11.20	14.13	18.74	14.02



全体

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額（千円）	1,685,962	1,628,398	1,556,121	1,427,986	1,498,964
収納額（千円）	1,312,039	1,263,859	1,227,748	1,153,586	1,237,507
収納率（%）	77.82	77.61	78.90	80.78	82.56



○賦課徴収費事業 28,082 千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行いました。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付しました。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めました。

印刷部数 10,500部 印刷製本費 94千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出しました。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 16,245千円

○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納業務

【令和3年度 実績】

（単位：件、円）

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
納付件数	819	2,096	897	1,063	4,875
納付金額	22,036,700	44,861,550	6,881,000	27,237,800	101,017,050

※ スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業 270千円

（金額は国保税分：事業費54万円を市税分と国保税分に按分して支出しました。）

・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談を実施しました。（年間9回）

【実績】

●納付額実績

（単位：件、円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
相談件数		11	14	16	11	
改善件数		5	9	10	6	
改善比率		45.45%	64.29%	62.50%	54.55%	
税 収 納	納付額	市税	36,092,642	16,886,841	15,563,936	12,636,360
		国保税	14,651,914	20,146,929	25,123,762	20,439,679
		計	50,744,556	37,033,770	40,687,698	33,076,039
	納付予定額		1,915,800	3,286,800	1,186,000	1,261,400
	計		52,660,356	40,320,570	41,873,698	34,337,439

温泉給湯事業特別会計

【しまばら観光課】

歳入決算額	165,997千円
歳出決算額	133,481千円
歳入歳出差引額	32,516千円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、令和3年3月に策定した島原市温泉給湯事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）に基づき、設備機器類の点検や修繕、更新を行い、適切な維持管理に努めました。10月には電力会社である九州電力と電力の契約変更を行い、大規模契約割引特約の適用と産業用季時別電力プランを見直すことにより、電気料金の削減に取り組み、また、市が施工した堀町縦線整備事業に伴い、温泉配湯管及び熱源送湯管の移設と撤去工事を行い、一般会計から補償金を受け入れました。

なお、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、休業した宿泊施設に対し、休業日数に応じて温泉使用料を減免したため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、減収分を一般会計から繰り入れました。

令和4年3月末現在供給件数 普通供給6件 特別供給28件

歳入 (単位:千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
事業収入	66,204	67,849	△1,645	△2.4
分担金及び負担金	0	0	0	0
繰入金	57,482	59,534	△2,052	△3.4
繰越金	24,454	16,705	7,749	46.4
諸収入	17,857	0	17,857	100.0
歳入合計	165,997	144,088	21,909	15.2

歳出 (単位:千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務費	51,508	37,662	13,846	36.8
事業費	0	0	0	0
公債費	81,973	81,973	0	0
歳出合計	133,481	119,635	13,846	11.6

後期高齢者医療特別会計

【保険健康課】

歳入決算額	658,347千円
歳出決算額	645,612千円
歳入歳出差引額	12,735千円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度です。

市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行いました。

歳入

(単位：千円、%)

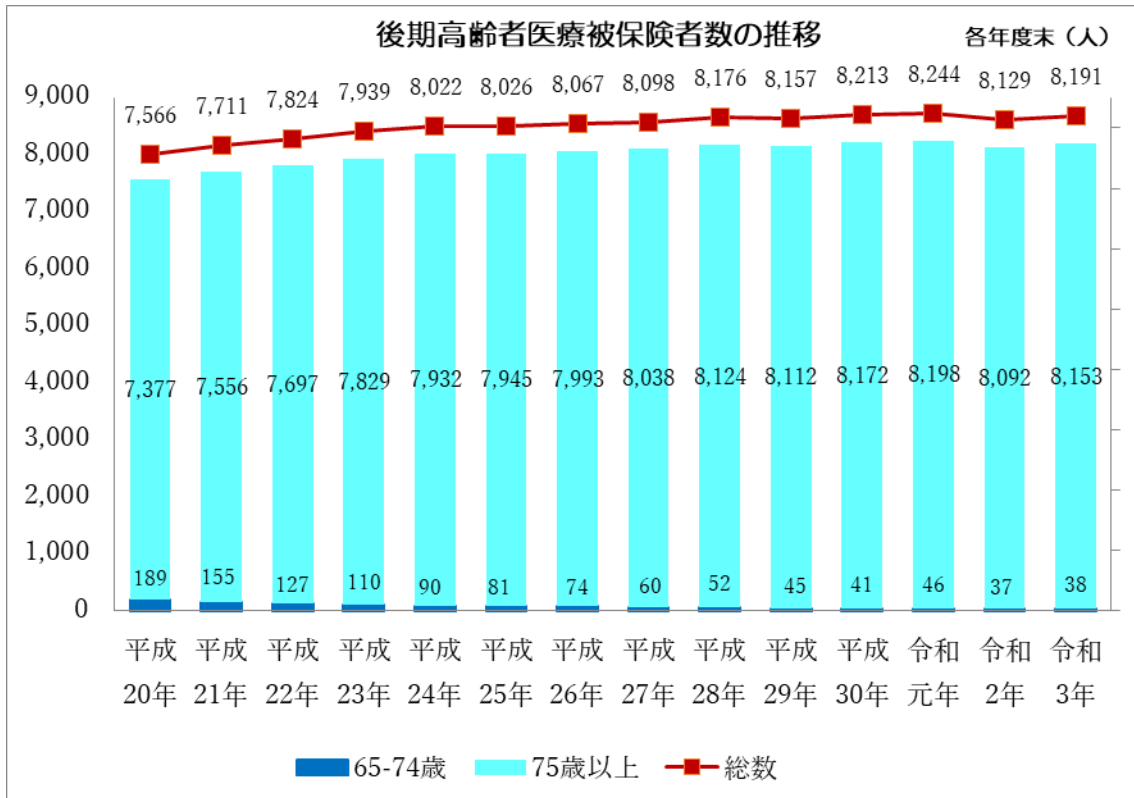
款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	446,521	67.8	444,179	67.9	2,342	0.5
使用料及び手数料	40	0.0	37	0.0	3	8.1
繰入金	198,564	30.2	197,857	30.2	707	0.4
繰越金	12,731	1.9	11,939	1.8	792	6.6
諸収入	491	0.1	735	0.1	△ 244	△ 33.2
合計	658,347	100.0	654,747	100.0	3,600	0.6

歳出

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	6,422	1.0	6,858	1.1	△ 436	△ 6.4
後期高齢者医療広域連合納付金	638,699	98.9	634,422	98.8	4,277	0.7
諸支出金	491	0.1	736	0.1	△ 245	△ 33.3
合計	645,612	100.0	642,016	100.0	3,596	0.6

後期高齢者医療特別会計



款	項	予算額	決算額
1 総務費	1 総務管理費	4,990 千円	4,814 千円

○一般管理費 4,814 千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施しました。

- ・後期高齢者医療被保険者証交付数 8,645 件
- ・限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 388 件
- ・限度額適用認定証交付数 45 件
- ・療養費及び高額療養費支給申請書等 1,331 件
- ・葬祭費支給申請書 513 件
- ・高額介護合算療養費支給申請書 891 件

款	項	予算額	決算額
1 総務費	2 徴収費	2,031 千円	1,608 千円

○後期高齢者医療保険料徴収 1,608 千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めました。

- | | |
|--------------------|------------------|
| (現年分) | (滞納繰越分) |
| ・調定額 446,085,000 円 | ・調定額 3,156,610 円 |
| ・収納額 444,960,400 円 | ・収納額 1,047,910 円 |
| ・収納率 99.75% | ・収納率 33.20% |

後期高齢者医療特別会計

款	項	予算額	決算額
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	657,254 千円	638,699 千円

○後期高齢者医療広域連合納付金 638,699 千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行いました。

- ・後期高齢者医療保険料 446,517,110 円
- ・保険基盤安定負担金 171,286,958 円
- ・広域連合分担金 20,894,319 円

款	項	予算額	決算額
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	918 千円	491 千円

○保険料還付金 491,200 円

過誤納付の過年度分の保険料を還付しました。